

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	労働企画課	職	課長	氏名	湊 政彦
評価者	組織	労働企画課	職	課長	氏名	坪口 創太

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	雇用の安定	失業率	%	3.1 (H26)	3.3 (H25)	3.1 (H26)	A

施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		課題に対する主な取り組み				評価				
					(年度)	(年度)	事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性			
施策1	課題1	再就職の支援		県内女性就業率	%	53.0 (H26)	51.2 (H25)	51.2 (H26)	1	女性再就職支援事業費	離職者 (女性)	1,700	1,628	B	継続
									2	奥能登介護分野トライアル就業実施費	離職者等	5,500	3,151	C	見直し
	課題2	若年者等の就職支援		高等学校卒業者の内定状況	%	99.9 (H26)	99.8 (H25)	99.8 (H26)	3	高校生と企業とのマッチング強化事業費	高校生	4,800	4,350	B	縮小
									4	大学生等と企業とのマッチング強化事業費	大、短大生等	7,800	7,096	B	見直し
	課題3	障害者の就職支援		民間企業の障害者雇用率	%	2.00 (H26)	1.69 (H25)	1.82 (H26)	5	障害者職場実習実施費	障害者	17,500	12,867	A	継続
									6	発達障害者職業能力開発推進事業費	障害者	10,560	9,873	A	継続
									7	障害者雇用拡大事業費	障害者	3,500	2,229	B	継続
	課題4	産業人材の総合的育成		若年者の失業率(15歳～34歳未満)	%	5.3 (H26)	5.8 (H25)	4.2 (H26)	8	在職者オーダーメイドセミナー実施費	在職者	1,200	455	B	統合
製造業就業者数				万人					1,050 (H26)	1,039 (H25)	1,040 (H26)	9	卓越技能者「石川の匠」表彰事業費	技能者	1,000

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 女性再就職支援事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	—
	根拠法令・計画等			

作	組	織	労働企画課		
成	職	氏名	雇用推進G	主事	三浦 麻美
者	電話番号	076 - 225 - 1532 内線 4507			

事業の背景・目的

結婚や出産、育児等により一旦退職した女性の再就職を支援するため、県本多の森庁舎に「いしかわ女性再チャレンジ支援室」を設置し、併設の「マザーズハローワーク金沢」と一体となってキャリアコンサルタントによる個別相談や各種情報提供、再就職準備セミナー等を実施しているが、利用者の大半は金沢周辺の在住者である。

このため、加賀・能登地区にいしかわ女性再チャレンジ支援室を設置し、再就職活動への不安を抱えた女性が気軽に相談できる場を県内全域に提供することにより、女性の労働参加の拡大を促し、女性の力を最大限発揮させる。また、女性再チャレンジ支援室の再就職準備セミナーを充実させ、再就職支援を強化する。

事業の概要

- (1)加賀・能登地区に女性再チャレンジ支援室を設置
 場 所:小松市、七尾市(ジョブカフェ石川サテライト内)
 体 制:キャリアコンサルタント(相談員)1名、事務員1名、所長1名
 (ジョブカフェと兼務)
 実施内容:①キャリアコンサルタントによる個別相談
 ②各種情報提供
 ③再就職準備セミナー(託児付き)
 開館時間:月曜～土曜 9:00～18:00
 (日曜、祝日、年末年始休館)
 委 託 先:石川県人材育成推進機構
- (2)女性再チャレンジ支援室(金沢)再就職支援セミナーの内容見直し
 実施内容:自己分析、ビジネススキルアップ、面接対策を1セット(3日間)とし、
 年18日開催(従来は2日間1セットで年12日開催)
 委 託 先:石川県人材育成推進機構

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定	評価	A			
課題	女性の再就職支援					
	指標	女性就業率	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	53.0	50.8	52.2	51.2	51.2	51.2

事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算					1,700
	決算					1,628
一般財源	予算					1,700
	決算					1,628
事業費累計		0	0	0	0	1,628

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性	B	平成26年9月1日の開設以降、女性求職者を対象に、再就職に関する個別相談やセミナーを実施した結果、平成26年度は加賀では利用者230人、就職者19人、能登は利用者167人、就職者9人となっており、加賀・能登地区における女性の再就職支援に効果をあげている。
今後の方向性	継続	今後も加賀・能登地区において引き続き女性の再就職支援を実施することで、より多くの女性の労働参加を促進し、女性の力を最大限発揮させる。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	奥能登介護分野トライアル就業実施費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	—
		根拠法令・計画等			

作	組	織	労働企画課		
成	職・氏名	雇用推進G	専門員	野形	成
者	電話番号	076	-	225	-
				1532	内線 4506

事業の背景・目的

本県の雇用情勢は、平成26年4月の有効求人倍率が1.35倍と改善傾向にあるが、奥能登地域では0.74倍と依然として厳しい状況が続いている。しかしながら、介護分野については有効求人倍率が1倍を超える状況が続いていることから、県では、平成24年4月から奥能登地域での介護人材養成訓練の実施や介護求人アドバイザーの配置を通じ、ミスマッチの解消に取り組んでいる。

こうした取組に加え、介護職種での就労未経験者等に対して事業所での短期間の職場実習を実施し、求職者の不安を解消し、介護職種への就職を後押しする。

[ミスマッチの現状]

- ・介護事業所は、有資格者募集が多い。
- ・介護関係求職者(約60人)の約半数は有資格者だが、経験がないか、又はブランクがあり応募を躊躇している者が多い。

事業の概要

(1) 職場実習対象者
介護職種での就労未経験者等

(2) 委託事業者
正社員での求人募集を行う介護事業所
① 全ての社会保険に加入していること
② 労働基準法及び労働安全衛生法に規定する作業条件が整備されていること

(3) 実習期間
1ヶ月以内(実施日数は22日以内とする。)

(4) 実施計画人数
20人

(5) 実習手当等
① 実習手当 日額5,502円(710円(≒県最低賃金704円)×7.75時間) * 雇用保険受給者は除く
② 通所手当 日額500円限度
③ 委託費 実習生一人につき、上限 18,000円/月

施策・課題の状況					
施策	雇用の安定	評価	A		
課題	高度職業能力開発による就職支援				
指標	奥能登地域における介護関係の求人充足率	単位	%		
目標値	現状値				
平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
50.0				23.8	27.1

事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算				3,000	5,500
	決算				854	3,151
一般財源	予算				3,000	5,500
	決算				854	3,151
事業費累計		0	0	0	854	4,005

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性	C	雇用情勢が改善し、求職者が介護職種以外の仕事を選択可能となり、利用者が実施計画人数にまで達しなかった。ただ、奥能登地区の介護分野の人手不足は依然として継続していること、当制度を利用した4人の求職者は全員、実習修了後実習先事業所に就職していることから事業としての有効性は継続しているものとする。
今後の方向性	見直し	実習対象求人の拡大(正社員のみ対象からパートを含む常用求人を対象とする)による利用者拡大を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	高校生と企業とのマッチング強化事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	—	作成者	組織	労働企画課
		根拠法令・計画等					職・氏名	雇用推進G 主事 三浦 麻美

事業の背景・目的

本県の雇用情勢は持ち直しており、高校生の就職状況についても着実に改善している。一方で、少子高齢化による生産年齢人口の減少を背景とし、若年人材の確保は県内中小企業において大きな課題となっている。

このことから県内中小企業の若年人材確保を支援するため、企業向けの人材確保支援セミナーを開催するほか、企業ガイダンスや、チャレンジ応援就職フェアを開催することとする。

事業の概要

- 県内企業向け人材確保支援セミナー(中小企業向け啓発)【再掲】
 - 時期:5月
 - 対象:来春卒業予定者の採用を予定する企業の人事担当者
 - 内容:自社の魅力発信、学生へのPR方法等
- 企業ガイダンスの開催(H25 80社程度 → H26 100社程度)
 - 主催:石川県、石川県教育委員会、石川労働局
 - 時期:7月
 - 場所:石川県産業展示館4号館(予定)
 - 内容:就職応援セミナー
企業ガイダンス(生徒に対し企業概要の説明や魅力を発信)
- チャレンジ応援就職フェアの開催
 - 主催:石川県、石川県教育委員会、石川労働局
 - 時期:11月
 - 場所:石川県地場産業振興センター(予定)
 - 方法:企業PRタイムによる魅力発信、個別ブース形式の採用選考

施策・課題の状況							
施策	雇用の安定	評価	A				
課題	若年者等の就職支援						
	指標	高等学校卒業者の内定状況(各年度3月末)			単位	%	
	目標値	現状値					
		平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		99.9%	99.3%	99.9%	99.7%	99.8%	99.8%
事業費							
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算					4,800	
	決算					3,964	
一般財源	予算					4,800	
	決算					3,964	
事業費累計		0	0	0	0	3,964	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性	B	平成26年度は、企業ガイダンスについては、企業103社と高校生1,516人が参加し、どちらも過去最高の参加数であった。また、チャレンジ応援就職フェアでは企業37社と高校生67人とのマッチングを行い、25人の内定に結びついた。 高校生の就職環境は改善傾向にあることから、就職フェアの参加人数は減少したが、県内企業の若年人材確保の場としての効果が出ている。				
	今後の方向性	縮小	企業ガイダンスについては、選考開始前の貴重な企業説明の場であり、企業の人材確保、高校生の職場定着の観点からも重要であるため継続して実施する。 また、チャレンジ応援就職フェアについては、リーマンショック以降、高校生の就職環境改善を目的に開催してきたが、求人数・求人倍率・内定率がいずれもリーマンショック前の水準を上回るなど雇用情勢は改善しており、フェア参加者数も減少傾向にあることから、平成27年度は廃止する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	大学生等と企業とのマッチング強化事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	—	作成者	組織	労働企画課	
		根拠法令・計画等					職・氏名	雇用推進G 主事 常盤 沙希	
							電話番号	076 - 225 - 1532 内線 4505	

事業の背景・目的

本県の雇用情勢は、全体としては持ち直しており、大卒者等の若年者の就職状況についても、着実に改善している。また、雇用情勢の回復に伴い、学生の大手企業志向が強まっており、県内中小企業においては今後、優秀な若年人材の確保が大きな課題となる。
このため、地元中小企業の魅力発信を行い、本県産業の次代を担う大卒予定者等の若年者と県内企業のマッチングを強化する。

事業の概要

- 企業向け人材確保支援セミナー(中小企業向けの意識啓発)
 時期:5月上旬
 対象:来春卒業予定者の採用を予定する企業の人事担当者
 内容:自社の魅力発信、学生へのPR方法等
- 県内企業見学会
 時期:5月下旬～6月上旬
 対象:来春卒業予定者(大学4年生等)
 内容:企業見学会(2社×4コース×4日程度)、就職対策セミナー&グループワーク
- チャレンジ応援就職フェア
 時期:6月上旬
 対象:来春卒業予定者(大学4年生等)
 内容:学生向けガイダンス、企業PRタイム、企業との面接タイム

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定				評価	A
課題	若年者等の就職支援					
指標	県内大学卒業者の県内就職率				単位	%
目標値	現状値					
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	43.0%	43.2%	40.8%	40.2%	41.0%	39.8%
事業費						
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算					7,800
	決算					7,372
一般財源	予算					7,800
	決算					7,372
事業費累計	0	0	0	0	0	7,372
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性	B	平成26年度は、雇用情勢が着実に改善し、新規学卒者の就職環境も売り手市場へと変化したことから、県内中小企業の新卒学生の確保支援を目的として事業を実施したところ、下記の参加実績があり、想定した効果がでている。 1. 企業向け人材確保支援セミナー[84社、101名] 2. 県内企業見学会[企業:32社、学生:のべ77名] 3. チャレンジ応援就職フェア[企業:141社、学生:566名]				
今後の方向性	見直し	景気の回復基調を背景に、売り手市場へと転換する中、就職・採用活動開始時期の変更などもあり、県内の中小企業においては、ますます新卒学生の確保が困難となっている。 こうしたことから、平成27年度においては、新卒学生の県内定着促進とUターン就職促進の観点から事業を見直し、県内企業の人材確保を支援する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 障害者職場実習実施費	事業開始年度 S53	事業終了予定年度 —	作 組 織 労働企画課
	根拠法令・計画等		成 職・氏名 主任主事 中山 勉
			者 電話番号 076 - 225 - 1532 内線 4505

事業の背景・目的

障害者の雇用にあたり、事業主が障害者の職場適応や、その身体能力等について不安をいだきがちであることから、実際の職場で1ヶ月以内の実習を行い、職場適応能力等について理解を深めることにより、障害者の就職促進を図る。

事業の概要

(1) 職場実習対象者
身体障害者、知的障害者、精神障害者など

(2) 委託事業者
次の条件を全て満たす事業主に委託する。
① 職場実習を行う設備的余裕があること
② 全ての社会保険に加入していること
③ 労働基準法及び労働安全衛生法に規定する作業条件が整備されていること

(3) 実習期間
1ヶ月以内

(4) 実施計画人数
150人

(5) 実習手当等
① 実習手当 実習を受ける障害者(雇用保険受給者を除く。)に対し、日額4,630円
② 通所手当 一日の通所に要する往復の交通費相当額(500円/日を限度)
③ 委託費 実習生一人につき、上限 18,000円/月

施策・課題の状況							
施策	雇用の安定				評価	A	
課題	障害者の就職支援						
	指標	民間企業の障害者雇用率				単位	%
	目標値	現状値					
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	2.00	1.62	1.56	1.57	1.69	1.82%	
事業費							
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	
	決算	12,699	11,857	13,950	11,397	12,867	
一般	予算	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	
	決算	12,699	11,857	13,950	11,397	12,867	
財源	決算	12,699	11,857	13,950	11,397	12,867	
事業費累計		12,699	24,556	38,506	49,903	62,770	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性	A	職場実習修了者の就職率は非常に高く8割を超えており、障害者の就職支援として十分な成果を上げている。 H26 受講者 155名 就職者 127名 就職率 81.9%					
今後の方向性	継続	本県の民間企業の障害者雇用率は、1.82%(前年比+0.13ポイント)と上昇しており、ハローワークにおける障害者の就職件数は前年度を3.2%上回る1,140件と過去最高を更新した。その中において、職場実習の実施は事業主の障害者雇用の理解を深めるとともに、障害者の職場環境に対する理解の促進につながるものであり、就職率も高いことから今後も継続していく必要がある。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	発達障害者職業能力開発推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			
作成者					
組織: 労働企画課					
氏名: 主事 高 美穂子					
電話番号: 076 - 225 - 1533 内線 4514					

事業の背景・目的
 国の障害者基本計画において、障害者職業能力開発校は「職業訓練上特別な支援を必要とする障害者」に重点をおいた支援を実施するものとされ、一般の職業能力開発施設においても障害者の受入れを一層促進するよう決定されている。
 そのため、H21～H23の3年間、金沢産業技術専門学校において、発達障害者を対象としたモデル事業を実施したところ、高い就職率など一定の効果が見られたことから、モデル事業終了後も発達障害者に対する訓練を実施し、発達障害者に対する就労支援を行う。

事業の概要
 ワークサポート科
 1 訓練内容
 (1) 訓練科目
 PC訓練、物流管理、コミュニケーションスキル・ソーシャルスキル、企業実習 等
 (2) 定員
 10名 *年2回募集(4月・10月) 各回5名
 (3) 訓練期間
 6ヶ月訓練
 2 ディレクター等の配置
 (1) 配置人員
 ディレクター:1名、サポーター:1名、指導員:1名
 ・ディレクターはカリキュラムの検討、コミュニケーションスキルの訓練、関係機関との連絡調整を行う。
 ・サポーターは就職支援や相談業務、物流管理を行う。
 ・指導員はPC訓練及び、訓練全般のサポートを行う。
 (2) 業務内容
 発達障害者に欠けているコミュニケーションスキルやソーシャルスキルの訓練を含むPC訓練、物流管理、企業実習などを行い、発達障害者の就職を目指す。

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定	評価	A			
課題	障害者の就職支援					
	指標	民間企業の障害者雇用率	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	2.00	1.62	1.56	1.57	1.69	1.82

事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算			15,404	10,560	10,560
	決算			9,306	9,989	9,873
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計		0	0	9,306	19,295	9,873

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性	A	平成26年度の訓練生9名のうち修了者7名、就職者7名(就職率100%)となっており、発達障害者の就職支援に高い効果をあげている。
今後の方向性	継続	高い就労実績を踏まえ、引き続き発達障害者に対する職業訓練・就労支援を行うとともに、各校の指導員が発達障害が疑われる訓練生に対応するノウハウを当事業により得るなど、ワークサポート科が発達障害者への職業訓練の相談拠点として役割を担っていくこととする。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	障害者雇用拡大事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	—	作 組 織 労働企画課
		根拠法令 ・計画等				
						電 話 番 号 076 - 225 - 1532 内線 4505

事業の背景・目的

平成25年4月より障害者の法定雇用率が1.8%から2.0%に引き上げられ、雇用義務が生じる事業所の対象が従業員50人以上に拡大され、企業における障害者雇用に向けたさらなる取組が求められているところである。

県内の障害者雇用の状況は、H25の就職件数が1,105件(対前年13.6%増)、H25.6の障害者雇用率が1.69%(H24:1.57%)と着実に進んでいるものの、法定雇用率の引き上げを受け、法定雇用率達成企業の割合は48.4%(H24:52.6%)と低下し、小規模企業において障害者を1人も雇用できていない企業が多い状況である。

県では、これまでも本格雇用前の短期間の職場実習制度を通じて障害者と事業主の相互理解を深め、また優良企業見学会等を通じ事業主への意識啓発等を図っているが、H25より配置したアドバイザーによる情報提供や助言及びセミナーによる支援を強化し、さらなる障害者雇用の促進を図る。

- 事業の概要**
- (1) 障害者雇用支援アドバイザーの配置(1名)
- ハローワークと連携し、障害者雇用率未達成事業所等を訪問し、情報提供や助言を行う。
 - 雇用事例の紹介や職場実習等の情報提供を通じ、事業所と求職者のマッチングを促進
 - 職場定着状況の確認及び支援機関の紹介による障害者の離職防止
- (2) 障害者就労促進セミナーの開催
- 企業向けセミナー(計5回)
 - ・トップ向け(3回)
 - 対 象: 障害者雇用に取り組む企業の経営者
 - 内 容: 障害者雇用への理解の促進、受入事例紹介
 - ・人事担当者向け(2回)
 - 対 象: 障害者雇用に取り組む企業の人事担当者等
 - 内 容: 雇用・受入のノウハウ、職務設計や職場定着のポイントを紹介
 - 障害者向けセミナー(準備編、実践編の計6回)
 - 障害者合同就職面接会等に向け、仕事選びのポイントや就職に必要な力を身につけるための方法を紹介(金沢地区、加賀地区、能登地区において開催)

施策・課題の状況							
施策	雇用の安定				評価	A	
課題	障害者の就職支援						
	指標	民間企業の障害者雇用率				単位	%
	目標値	現状値					
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	2.00	1.62	1.56	1.57	1.69	1.82%	

事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算				3,000	3,500
	決算				2,825	2,229
一般	予算				3,000	3,500
	決算				2,825	2,229
事業費累計		0	0	0	2,825	5,054

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性	B	本県の民間企業の障害者雇用率は1.82%と、前年(1.69%)を大きく上回った。また、平成26年度のハローワークを通じた障害者の就職件数は、5年連続で過去最高を更新する1,140件となるなど、支援アドバイザーや各種セミナー等による支援が雇用促進につながっている。
今後の方向性	継続	本県の民間企業の障害者雇用率は前年度と比較し上昇しているが、依然として法定雇用率(2.0%)を下回っていることから、目標達成のため、引き続き支援アドバイザーによる法定雇用率未達成企業への訪問活動や金沢、加賀、能登地区での経営者向けセミナーの開催等により、障害者雇用への理解の促進等を図ってまいりたい。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 (新) 在職者オーダーメイドセミナー実施費	事業開始年度: H26	事業終了予定年度:	作 組 織: 労働企画課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 課長補佐 竹本正平 者 電話番号: 076 - 225 - 1533 内線 4514

1 事業の目的	産業技術専門校では、平成25年度から27年度にかけて訓練科目の見直し等の機能強化を行うこととしており、金沢産業技術専門校においては、若年技能人材の育成拠点として機能強化を行っている。 昨年度行った企業ニーズ調査では、在職者セミナーについてオーダーメイド型セミナーの実施、夜間・休日開催の要望が多く、また人材部会ではセミナー実施時期など受講しやすい環境をつくってほしいなどの意見があった。 このことから、企業における人材育成を速やかに推進するため、在職者セミナーを試行的に実施する。
2 事業の概要	
実施期間	: 平成26年10月～平成27年3月
コース数	: 14コース(総定員100名) (内訳) 夜間コース(18:00～21:00) 5日間×6コース(1回定員10名) 土日コース(9:00～16:00) 3日間×8コース(1回定員5名)
開催場所	: 金沢産業技術専門校 (溶接コースは小松産業技術専門校を活用)
対象者	: 新入社員等の在職者
内容	: 機械系、電気電子系セミナーの夜間・土日開催 個々の企業の要望に適応したセミナーの実施

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定				評価	A
課題	産業人材の総合的育成					
	指標	若年層の完全失業率(15歳～34歳)			単位	%
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	5.3	7.1	6.5	6.3	5.8	4.2
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算					1,200
	決算					455
一般財源	予算					360
	決算					339
事業費累計		0				
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性	B	当初計画(14コース・定員100名)に対し、実施14コース・受講者66名(受講企業33社)、実施率100%で計画数を達成している。 更に、新規受講企業が22社あり、新たな企業ニーズに対応できた。				
今後の方向性	統合	次年度受講を希望する企業が25社あり、加えて、大手製造業企業から23名の受講申込があることから、計画数を拡充(14コース・定員100名→22コース・定員220名)するとともに、企業ニーズ対応型在職者セミナーと統合し、オーダーメイド型セミナーの充実を図る。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	卓越技能者「百万石の名工」表彰事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度																			
		根拠法令 ・計画等																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">作組織</td> <td colspan="5">労働企画課</td> </tr> <tr> <td>成職・氏名</td> <td colspan="5">主事 高 美穂子</td> </tr> <tr> <td>者電話番号</td> <td colspan="5">076 - 225 - 1533 内線 4514</td> </tr> </table>						作組織	労働企画課					成職・氏名	主事 高 美穂子					者電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4514				
作組織	労働企画課																						
成職・氏名	主事 高 美穂子																						
者電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4514																						

事業の背景・目的
 少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少や、モノづくり分野での若年者が減少していることから、人材不足・後継者不足が懸念されており、将来のモノづくり産業を支えていく若年技能者の確保・育成は不可欠である。そのため、本県産業の成長基盤の強化を担っている技能者の地位向上を図るとともに、若年者のモノづくりに対する関心を高める。

事業の概要
 卓越技能者「百万石の名工」の表彰
 「技能顕功賞」受賞後の表彰制度として、また「現代の名工への登竜門」として、技能の各分野の県内第一人者と目される方を卓越技能者「百万石の名工」として表彰し、技能者の更なる地位向上を図る。
 また、表彰に「百万石の名工」という通称を使用することにより受賞者の位置づけをわかりやすくし、広く一般に技能に対する関心を高める。

施策・課題の状況							
施策	雇用の安定				評価	A	
課題	モノづくり産業の人材確保						
	指標	製造業就業者数				単位	万人
	目標値	現状値					
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	1,050	1,060	1,049	1,032	1,039	1,040	

事業費						
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算					1,000
	決算					
一般	予算					
	決算					
財源	決算					
事業費累計	0	0	0	0		1,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性	B	H26年度においては、当該分野において卓越した技能を有する県内第一人者と目される11職種11名を卓越技能者「百万石の名工」として表彰し、技能者の地位向上や技能振興に効果をあげた。
今後の方向性	継続	受賞者については、更なる高みである厚生労働大臣表彰「現代の名工」へ推薦する。 継続して、「百万石の名工」を輩出することにより、県内の数多くの分野における優れた技能者に光をあて、技能者の更なる地位向上を図り、技能への関心を高めていくこととする。